

国立大の運営費交付金は約13%も削減され、私立大学への助成も経常費のたった1割に抑制されました。日本は、OECD(経済協力開発機構)諸国の中で高等教育への公的負担割合がもっとも低い国の一つとなっています。

高学費によって学生生活は限界にきています。私立大学の初年度納付金は平均で約148万円、国立大でも約82万円にもなっています。そのなかでアルバイトと貸与奨学金なしに学生生活が成り立たない状況が、当たり前になっていきます。平均で300万円の奨学金という「借金」をかかえて社会に出ざるをえない状況で、若い世代の抱える奨学金返済額は10兆円にもなります。

そもそも、教育の成果は個人でなく社会全体のものです。国際人権規約は、高等教育における「無償教育の漸進的な導入」をつたい、学費を値下げし無償化に進むことを世界標準と位置付けています。日本政府も2012年に、同規定への保留を撤回していますが、学費の値下げと奨学金の抜本拡充が進んでいません。日本も国際人権規約の精神で無償化にふみ出すべきです。

政府におかれては、以下の事項を

実施されるよう強く要望します。

記

1. 国の助成で、ただちに国公立すべての授業料(大学・短大・専門学校)を軽減すること。
2. 大学・短大・専門学校の入学金をなくすために、国は必要な措置をとること。
3. 給付型奨学金を中心とした奨学金制度に改善するとともに、支給対象と支給額の拡大を図ること。
4. 独立行政法人日本学生支援機構の貸与型奨学金の返還を国の支出によって半額などの免除を行うこと。



議員提出議案

決議

1件の決議を可決しました。

遠藤義法議員から提出された決議書に対し、審議が行われ、1名が討論を行いました。

中原恵人吉川市長の不適切発言に対し猛省を求める決議

「吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業」及び「吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業に関する今後の対応等」についての説明会が、10月28日及び11月13日に開催されました。その両日において、中原市長から議会並びに議員個人を攻撃するような暴言、不穏当な発言がありました。さらに、議会は行政のチェック機関としての役割があるにもかかわらず、公表を控えるよう言論の自由を抑圧するような言動もみられました。これは到底受け入れられるものではありません。

市長の発言は非常に重いものです。議会並びに議員個人を攻撃するような暴言、不穏当な発言は厳に慎まれるよ

う、11月28日に11名の議員の連名で抗議文を提出いたしました。12月3日までにご回答をお願いしましたが、未だに回答もなく、謝罪の言葉すらありません。中原市長には不適切発言を猛省し、二度とこのようなことを起こさないよう強く求めます。

— 反対討論 —
未来会議よしかわ

戸田 馨 議員

決議内容に「公表を控えるよう、言論の自由を抑圧するような言動」とあるが、説明会資料に「市民の皆様からのお問い合わせや議会活動報告紙作成などに「活用を」とある。決議内容に「暴言」「不穏当な発言」とあるが、認識が揃っていない。市長の発言は重い。我々議員も同様。決議内容は正確ではないため、反対の立場を示す。

